

芦屋市×甲南女子大学 連携協定による
「阪神・淡路大震災30年番組制作プロジェクト」に関する実践報告
—「つなぐ・伝える」をめぐる学生の変容プロセス—

津田なおみ（甲南女子大学）

はじめに

本プロジェクトは、2024年2月、芦屋市企画部広報国際交流課から「阪神淡路大震災から30年の節目に、本学学生とともに震災学習を進めたい」との提案が寄せられたことを契機に始まった。両者で協議が重ねられ、同年4月1日に甲南女子大学は芦屋市と連携協定を結び、「阪神・淡路大震災30年番組制作プロジェクト—つなぐ・伝える」（2024年4月1日～2025年3月31日）を実施することになった。プロジェクトに参加する学生は授業科目とは関係なく、公募によって募集した。集まったのは3年生5名・2年生2名、オブザーバーとして4年生2名の計9名の学生¹で、自主的に手を挙げたメンバーであった。学生たちは、一年をかけて、30年前の阪神淡路大震災について取材、能登への被災地訪問、報告会、番組制作までを主体的に実践し、「つなぐ・伝える」というテーマのもと、震災に向き合う試みを重ねた。

本稿は、この取り組みを対象として、震災を経験していない学生がどのように記憶と教訓に接近し、その学びを社会へ開いていったのかを、行動記録・発言・振り返りにもとづき記述・分析するものである。

実は、本プロジェクト終了後に学生たちは、約7万字におよぶ詳細な報告書を作成している。本稿はその全体から要点を抽出し、①取材・インタビュー活動、②珠洲市での実地活動、③報告会、④終了後の所感の四点に絞って描き出すものである。なお実際には、募金活動、小学校での震災教育への参加、芦屋市の総合防災訓練、同じ震災学習をしている関西学院大学・金菱ゼミとの意見交換、NHKなどのテレビ番組出演など、多岐にわたる実践が行われているが、本稿では主として上記四点を対象とする。

なお、特筆すべき点として、本プロジェクトには行政のトップである芦屋市長・高島峻輔氏が初期段階から参画し、学生と同じく震災未経験世代として活動に

¹ 後に就活などの理由から忙しくなった学生2名が辞退し、合計7名で進めることになった。

関わったことが挙げられる²。行政側が「語り部」としてではなく、「学ぶ側」として学生と同じ位置に立ったことは、従来の震災継承事業ではみられなかった構図を生み、学生にとっても「どの立場から、誰に向けて、何を伝えるのか」という問いを一層鮮明にした。

震災の記憶継承では、被災経験の語りが重要な役割を果たしてきた。しかし、語り部の高齢化が進み、体験の直接的継承に依拠したモデルは限界を迎えつつある。また、従来の震災教育は「聞く」「見る」といった受動的学習に傾きやすく、震災未経験世代が主体的に「伝える側」へ移行する過程は十分に検討されてきたとは言い難い。

さらに、災害時に表面化する女性への暴力、ケア労働の偏在、障がいのある人の避難困難など、社会構造に根差した課題は、単なる自然災害の枠組みでは捉えきれない。本プロジェクトでは、これらの課題に学生が自ら向き合う経験を積み、震災を社会的問題として理解し直す契機となった。

近年の大学教育ではPBL（Project Based Learning）が重視され、実社会を対象とした探究活動が広がっている。中でもメディア制作や発信を伴う学習は、「何を・誰の立場で・どう伝えるか」という倫理的判断を学生に要求し、深い学習を促す。本稿は、このような実践的学びの一環として、震災というセンシティブなテーマを扱った教育実践を検討するのが狙いである。

特に本稿が着目するのは、「伝えたい思いは強いのに、言葉にならない」という学生の状態である。これは表現力の不足ではなく、震災を自分の問題として捉えようと踏み込んだときに生じる、戸惑いや言葉にできない感情・思考の揺れを、重要な学習のプロセスとして位置づけることができると考えた。本稿は、成功や達成だけでなく、迷い・葛藤・沈黙を含めて記述することで、震災を経験していない世代が、どのように震災を受け止め、伝えようとするのか。その実態と、できること・できないことの両方を明らかにすることを目的とする。

I. プロジェクトスタートにあたって

(1) チーム形成と学生のとまどい

² プロジェクト開始の2024年当時、芦屋市長は27歳であった。



本プロジェクトが本格的に始動したのは、2024年5月、企画全体の説明を受けた後、学生自身が「何に取り組むのか」を話し合う段階からであった。初回のミーティングでは、まず、本プロジェクトのゴールとして、「震災を繰り返さないために芦屋市の

防災を学び、命の大切さを考え、被災していない人の意識に働きかける番組制作すること」、および「過去と未来をつなぐこと」を共有した。しかしこの時点では、その目標は非常に抽象的であり、具体的に何を扱い、どのように伝えるのかについて明確な像を結ぶには至っていなかった。その後、各自の関心や問題意識を持ち寄り、方向性を模索する時間が設けられた。その中で、メンバー全員で一つのことを探求するのではなく、関心が似通っているメンバーでチームを作成し、それぞれの関心を起点にテーマを定めることとなり、3チームが結成された。

一つ目は、震災時における女性の問題に焦点を当てた「女性問題チーム（キュアセーフティ）」である。女子大学という環境もあり、「女性の立場から震災を考えたい」「災害時の性被害や不安の実態を知りたい」「プライバシーを守るために必要な物や環境について考えたい」といった意見が多く挙がった。学生たちは、震災時における女性の経験や被害が十分に語られてこなかったのではないかという問題意識から、女性に焦点を当てた取材と番組制作に取り組むことを決めた。

二つ目は、障がいのある人に焦点を当てた「障がい者支援チーム（バトンフィーチャー）」である。このチームは当初、「地震が起きた時」と「起きた後」を比較する番組構成を構想していたが、その段階ではアイデアが十分に整理されておらず、自分たちが何を伝えたいのか定まりきっていなかった。転機となったのは、被災経験をもつ地域の人々から話を聞く機会であった。震災当時の対応や防災の現実に触れる中で、災害時における障がいのある人の置かれた状況や支援のあり方に関心が向き、障がい者支援をテーマにすることに決まった。

三つ目は、防災ゲームの普及を目指す「防災ゲーム制作チーム（GOODGOOS）」である。このチームには台湾出身の学生も在籍しており、日本と同様に地震が多い地域を背景に、日本の防災教育や市民の防災意識に関心を持ってプロジェクト

に参加していた。「地震は重く、難しいテーマであるが、どうすれば関心を持ってもらえるのか」という問いが出され、教育と娯楽の両面からアプローチする試みとして、「楽しく学べる」防災ゲームを通じて、家族が日常生活の中で自然に防災を学べる形を構想するに至った。

さらに、上記の学生に加え、4年生2名がオブザーバーとして参加した。各チームを横断的に見守り、議論の過程や変化を記録することで、プロジェクト全体に客観的な視点と学びの往還を生む構造とした。

各チームでテーマが定まった後、学生たちは震災についての基礎的な学習に取り組んだ。関連書籍の読解に加え、阪神・淡路大震災を新聞記者の視点から描いたドラマ³の視聴、人と防災未来センター⁴の訪問などを通して、多角的に震災への理解を深めようとした。しかし、震災を直接経験していない学生たちは、「自分たちは何を伝えるべきなのか」「語る資格があるのか」という問いを繰り返し口にしていった。

また、プロジェクト初期には、多くの報道関係者に囲まれた場でディスカッションを行う機会もあり、学生にとっては初めての経験であった⁵。緊張の中で活動内容を問われた学生たちは、「震災について何も知らない」「何を伝えたいのか、まだ分からない」と率直に語りつつも、「だからこそ、震災について知り、学びたい」という姿勢でプロジェクト



³ 2010年1月16日にフジテレビ系列「土曜プレミアム」で放送されたドキュメンタリードラマのDVD『阪神・淡路大震災から15年 神戸新聞の7日間 ～命と向き合った被災記者たちの闘い～』である。被災しながらも新聞発行を続けた神戸新聞社の記者たちの奮闘を描いたもの。https://www.fujitv.co.jp/b_hp/100116kobe/（検索日2026年1月30日）

⁴ 阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に伝え、今後の備えを学ぶ防災学習施設。特撮とCGで再現される震災発生の瞬間や、被災した時計などの現物資料や写真・映像資料、ジオラマ、証言記録などで、震災から復興までをたどることができる施設である。

<https://www.dri.ne.jp/>

⁵ サンテレビニュース（2024年5月13日）「阪神淡路大震災を伝える甲南女子大の学生が芦屋市の広報番組制作に協力」<https://www.youtube.com/watch?v=GfQgR6AlO-s>（検

に向き合う意思を示していた。

この段階における学生の所感は、明確な結論や問題提起に至っていないという点で未成熟に見えるかもしれない。しかし、この「分からなさ」や「言葉を持たない状態」こそが、その後の学習を駆動させる重要な出発点であったと考える。学生たちは当初から答えを持っていたのではなく、迷いと戸惑いを抱えながら、問いを手探りで立ち上げ、本プロジェクトに足を踏み入れていったのである。

(2) 実践プロジェクトの構成

それぞれのチームでのテーマが決まったことで、学生が震災の記憶と向き合い、プロジェクトの副題でもある「つなぐ・伝える」を主体的に実践していくために、さらに芦屋市の担当者と話し合いを進め、以下の四段階を一年間の学びの軸として構成した。

① 多角的なインタビュー調査の実施

本プロジェクトでは、芦屋市の担当者による調整と紹介を通じて、行政関係者、研究者、福祉専門職、被災当事者など、延べ20組・50名を超える関係者への聞き取りを行う。芦屋市側が有するネットワークを活用し、立場や専門性の異なる有識者にインタビューを行う。震災を単一の「正解」へとまとめることなく、立場による認識の違いを比較・検討できる環境を整える。

② 珠洲市への実地訪問

能登半島地震の被災地を実際に訪れ、震災を「過去の出来事」ではなく「現在進行形の課題」として理解する学習機会として位置づける。被災者・支援者との対話を通じて、後続の番組制作や報告会の議論に影響を与える実体験を得られるようにする。

③ 成果報告会の開催

学生が芦屋市長との対談や提言を行い、学びを「公共に開かれた言葉」へと再構成する場として設定する。インタビュー、訪問調査、議論の集約として、学生が「つなぐ・伝える」の意味を自ら言語化し、社会に向けて発信する機会とする。

④ 番組制作と放映

一年間の取り組みを芦屋ケーブルテレビの番組としてまとめることを最終成果のひとつと位置づける。映像素材の選定や構成案の検討は学生が主体となって担い、その構成をもとにディレクターが編集し番組として仕上げる。ナレーシ

索日 2026年1月30日)」

ョンも学生自身が担当し、「自ら伝える」という経験を重ねることにする。

(3) 芦屋市長との対談

上記のようにテーマや構成は定まったものの、この時点においても、学生の多くは「震災をどのように扱えばよいのかわからない」という戸惑いを抱えていた。阪神・淡路大震災については、学校教育やメディアを通じて一定の知識を有し、プロジェクトのための基礎学習も進めていたものの、自らの言葉で語るための根拠や立場を見出せず、被災地や関係者を取材すること自体に躊躇が見られた。この段階において震災は、あくまで「学ぶ対象」ととどまり、「自分が関わるべき現実」としては十分に引き受けられていなかったと言える。

こうした状況の中で、プロジェクトの最初に実施されたのが、高嶋俊輔芦屋市長へのインタビューであった。学生3名が担当し、市長応接室という公的空間において、報道カメラを伴って行われた取材は、学生にとって初めて市長に直接話を聞く経験であると同時に、震災という重いテーマを公的な場で問う初の試みでもあった。

繰り返しになるが、本インタビューの重要な特徴は、取材に臨んだ学生3名、そして高嶋市長自身も、阪神・淡路大震災を直接経験していない世代であった点にある。すなわち、インタビューの場には震災体験者が存在しなかった。この事実は、当初、学生にとって不安要素でもあった。学生の一人はまず、「経験していない私たちが、震災を語ってよいのだろうか」と市長に聞いた。この問いは、プロジェクト初期の学生に共通する心理であった。しかし市長は、その前提を踏まえたうえで、震災継承に対する自身の考えを率直に語った。市長は、市政における震災の位置づけ、そして震災を知らない若い世代に期待する役割について、震災継承を「過去をそのまま伝えること」ではなく、「今を生きる立場から問い直し、考え続けること」と捉えている姿勢を明確に示した。とりわけ学生の印象に強く残ったのは、「知らないからこそ、問い直す役割がある」「知らないことは、どんどん聞いていい」という言葉であった。これは、震災を知らないことを欠如としてではなく、一つの立場として肯定する発言であり、学生の意識を大きく転換させる契機となった。学生の一人は、後の振り返りで「震災を知らないから取材してはいけないと思っていたけれど、『知らないからこそ問い直す役割がある』と言われて、初めて自分たちが関わっていいのだと思えた」と述べている。この言葉は、その後のミーティングや報告会準備の場でも繰り返し参照され、学生たちの思考の支点となっていった。

インタビューではさらに、「震災を知らない世代に、どのように経験を伝えていくべきか」「どのような番組を制作したいのか」といった点について、市長と学生が意見を交わす場面も見られた。そこでは、一方的に話を聞く取材というよりも、世代や立場を越えて震災継承のあり方をともに考える対話が成立していたと言える。

一方で、このインタビューは学生にとって強い緊張を伴う体験でもあった。市長応接室という非日常的な空間、公的な立場の人物、そして報道カメラの存在は大きな心理的負荷となり、ある学生は「部屋に入った瞬間から緊張して、正直、頭が真っ白でした。何を話したか、あまり記憶がありません」と、率直に振り返っている。

しかし、この緊張や混乱そのものが、重要な学習経験であった。震災というテーマが、単なる課題やレポートではなく、社会的責任を伴う問いであることを、学生が身体感覚として理解する契機となったからである。

インタビューを通じて学生たちは、「つなぐ、伝える」というプロジェクトのテーマを、与えられたスローガンとしてではなく、「自分たちは何を継承したいのか」という問いとして捉え始めた。そして、震災を経験した人々や復興に携わる人々への取材を通じて、震災を知らない世代として何を題材に、どのように伝えるのかを考える方向へと、活動の軸を明確にしていったのである。

この芦屋市長インタビューは、学生にとって「取材の始まり」であると同時に、「震災に関わることを自らに許した瞬間」であった。本プロジェクト以降の展開は、この認識の転換を確かな土台として進められていくことになる。

II.各チームにおける活動の展開と問題意識の形成

(1) 女性問題チーム（キュアセーフティ）の活動内容



6月に入り、女性問題をテーマとしたチームは、基礎的理解を深める段階として、3名の専門家へのインタビューを実施した。取材対象は、兵庫県立大学減災復興政策研究科の松川杏寧准教授、ウィメンズネット・こうべ代表の正井禮子氏、そして災害報道の現場に長年携わってきた讀賣テレビ放送

株式会社報道局・報道映像部長（2024年当時）の堀川雅子氏である。これらの取材は、単なる知識収集ではなく、学生自身が「震災時の女性問題」をどのように理解し、どの立場から語ろうとするのかを繰り返し問い直す学習プロセスとして位置づけられる。

松川准教授への取材では、災害時に発生する犯罪が「困窮型」「便乗型」「ストレス型」に分類されることが示され、特にストレス型犯罪としてDVや家庭内暴力が顕在化しやすいという指摘に、学生は強い衝撃を受けた。震災は、建物の倒壊やライフラインの寸断といった被害にとどまらず、人々の心理的不安定さが新たな暴力を生み出す現実を含んでいることを知った。加えて、「女性防災リーダーは必須である」という言葉は、避難所運営や防災の意思決定の場に女性が不在であったことが、被害を不可視化してきたという構造的問題への気づきを学生にもたらした。

一方で、取材後の感想には、「質問を十分に深められなかった」「メモを取ることに集中しすぎて、対話として捉えられなかった」といった率直な反省も多く記されている。この経験を通じて学生は、取材とは単なる情報収集ではなく、相手の語りに真正面から向き合うなかで、自分の考えも揺さぶられ、深まっていく営みであることを実感した。さらに、準備した質問にとらわれず、必要に応じて手放しながら、いま目の前で語られている言葉に集中することの大切さにも気づくようになった。

続く正井禮子氏への取材は、学生の認識をさらに深い段階へと導いた。阪神・淡路大震災当時の性被害をめぐる語りの中で示された「地震の揺れは、心の揺れである」という言葉は、災害が人間関係や力関係を大きく歪める出来事であることを端的に表していた。被害者が加害者に生活を握られ、声を上げられなかった現実、信頼していた人物が密室で豹変する事例など、学生にとっては想像を超える話が続いた。

本取材は講義形式で進められたが、その分、学生は「知ることの重さ」と正面



から向き合うことになった。とりわけ、「日常的にジェンダー平等について考えていなければ、非常時にその視点は持てない」という指摘は、震災時の問題を特別な例外としてではなく、平時の社会構造の延長として捉え直す契機となった。所感には、「味方だと思っていた人が加害者になることの精神的衝撃の大きさを知った」「女性の声を反映させるためには、意思決定の場に女性がいることが不可欠だと理解した」と記されており、知識の理解を超えた内面的な揺さぶりが生じていたことがうかがえる。

さらに、堀川雅子氏へのインタビューは、学生に「伝える側」としての責任と姿勢を考えさせる機会となった。1995年の阪神・淡路大震災が未曾有の事態であったこと、発災直後の混乱の中で人々の善意に支えられた経験、そして、同年3月に起きた地下鉄サリン事件を契機に、震災報道が急速に社会の記憶から遠ざかっていった事実は、メディアが社会的記憶の形成に果たす役割の大きさを学生に実感させた。

また、被災地取材における心得として語られた「気配を消すくらいでちょうどいい」「被災者がどう感じるかを想像する力が何より大切である」という言葉は、後に珠洲市訪問を控える学生にとって、具体的な行動指針となった。取材後の所感には、「非常時の中で自分は相手に寄り添えるのかを考えさせられた」「取材だけでなく、日常生活でも他者の立場を想像したいと思った」とあり、学生自身の態度変容が明確に確認できる。

これら三つのインタビューを通じて、女性問題チーム（キュアセーフティ）の学生たちは、震災時の女性被害を「特別な出来事」や「過去の問題」としてではなく、日常社会に根差した構造的課題として捉えるようになっていった。同時に、取材する側としての未熟さや戸惑いを自覚しながらも、「知らないからこそ学び、聞き、考え続ける」という姿勢を獲得していったのである。この段階で形成された問題意識と態度は、後の珠洲市訪問や報告会において、学生が言葉を選び続ける姿勢の確かな基盤となった。

(2) 障がい者支援チーム（バトンフューチャー）の活動内容

本チームは、障がいのある方と災害との関わりに焦点を当て、「つなぐ・伝える」というプロジェクト全体のテーマを、福祉の視点から具体化することを目的として活動を行った。

活動初期においては、学生自身の中でテーマが十分に定まっておらず、まずは阪神・淡路大震災の被災経験を持ち、日常的に障がいのある方と関わっている専

専門家や当事者から学ぶことを重視した。その一環として、芦屋市社会福祉協議会の障がい者基幹相談専門員（2024年当時）である三芳学氏、ならびに要支援対象者およびその支援者への取材を実施した。

これらの取材を通じて学生が最も強く認識したのは、災害時において障がいのある方にとって切実なのは「情報」という点である。「どの場所が安全か」「どこで支援物資が受け取れるのか」といった基本的な情報が届くか否かが、生死や生活の継続に直結する現実を学んだのである。情報を「伝える」という行為そのものが、極めて重要な支援となり得ることが具体的に理解された。

また、身体に障がいのある方や寝たきりの方の避難については、避難所の設備不足や周囲の視線への不安から、避難所を利用せず自宅で待機するケースが少なくないことが明らかになった。実際には、一般の避難所ではなく福祉避難所を利用する方が多いため、表面上は「障がいのある方が避難所にいない」ように見えてしまう現状がある。このことは、災害対応が必ずしも障がいのある方の視点に十分配慮されていないという課題を浮き彫りにした。

さらに、要支援者台帳の存在を知るなかで、災害時の支援を機能させるためには、平時から地域の中で顔の見える関係性を築いておくことが不可欠であるという理解が深まった。一方で、障がいのある方にどのように声をかければよいのか、かえって混乱を招いてしまわないかといった不安や戸惑いも、学生の間で率直に聞くことができるようになった。この段階では、「支援したい」という思いと、「どう関わればよいかわからない」という躊躇が併存していたと言える。

こうした学びを踏まえ、7月には、実践的な取り組みとして、芦屋市保健福祉センター1階高齢者交流室で行われている「つむぐ広場」を訪問した。「つむぐ広場」は、障がいのある方が気軽に立ち寄れる居場所として、家族や地域住民のボランティアによって運営されている場である。学生は自ら笑顔で声をかけ、自己紹介を行い、会話やゲームを通じて利用者と交流した。

この交流を通じて学生が実感したのは、障がいのある方とのコミュニケーションに特別な技術が必要なのではなく、「こちらから関わろうとする姿勢」そのものが関係性の出発点になるということであった。能登での学びも意識しつつ、





「自分たちから関わる」という姿勢で臨んだ結果、利用者から「また遊びに来てね」と声をかけられるなど、相互的な関係が生まれたことは、チームにとって大きな成果であった。

一連の活動を通して学生は、災害時の支援は突発的に始まるものではなく、平時の地域交流の積み重ねの延長線上にあること、そ

して障がいのある方への理解不足や無意識の偏見こそが、支援を難しくしている要因であることを学んだ。本チームの活動は、「情報を伝える」「声をかける」という一見小さな行為が、命をつなぐ実践へと転じ得ることを具体的に示した点に意義がある。

(3) 防災ゲーム制作チーム（GOOD GOODS）の試み

防災ゲーム制作チーム（GOOD GOODS）は、防災を「知識として教えられるもの」ではなく、「日常の中で自然に語られ、共有される行為」として再構成することを目的に活動を行った。本チームは、若者世代の防災参加の乏しさという課題認識を出発点とし、行政の防災施策に関する調査と、ゲームという手法による提案を往還させながら取り組みを進めた。

活動初期には、芦屋市都市政策部防災安全課を訪問し、岡本和也課長（20204年当時）、西川隆主幹（2024年当時）ら職員への取材を実施した。取材では「あしや防災ガイドブック」をもとに、芦屋市が取り組んでいる防災対策の現状と到達点について説明を受けるとともに、若者世

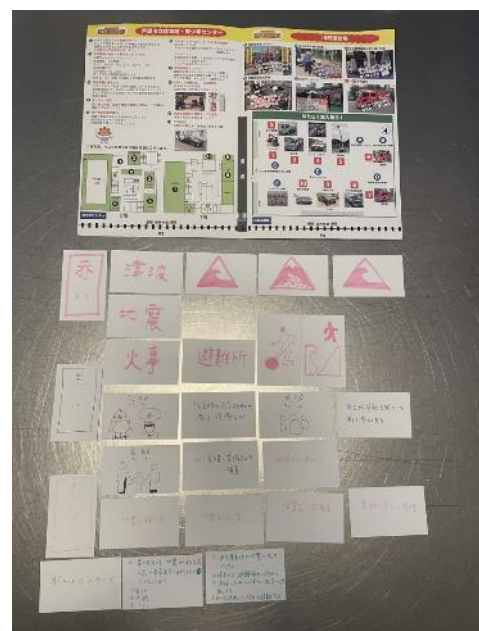


代の立場から率直な疑問を投げかけた。

特に、無電柱化の遅れについては、莫大な費用、関係企業の多さ、調整に要する時間といった、行政が直面する現実的制約が具体的に示された。また、防災イベントや自主防災会の実情についても聞き取りを行い、参加者が高齢男性に偏っていることが課題として浮かび上がった。この偏りは、生理用品やプライバシー確保といった女性特有の課題への配慮を困難にし、防災が一部の属性のものとして固定化される危険性をはらんでいることが示唆された。実際に見学した芦屋市立精道小学校内の防災倉庫においても、生理用品が確認できなかった点は、学生に強い問題意識を残した。

これらの調査を通してチームは、「防災の制度や物資が存在していても、それが誰の視点で設計されているのか」という問いに直面した。同時に、防災倉庫の存在自体を多くの若者が知らないという現実から、平時の防災意識を高めるためには、若者同士が主体的に関われる仕組みが不可欠であるとの認識に至った。そのために、改めて、ゲームを開発しようと考えたという。

こうした問題意識を背景に、防災ゲームの企画案を作成し、実際に制作し始めた段階の10月、助言をもらうために、NPO法人Plus Arts 理事長であり防災プロデューサーとして知られる永田宏和氏を訪ねた。永田氏との対話では、「防災とは誰の仕事なのか」「防災は行政だけの役割なのか、それとも市民一人ひとりが担うものなのか」といった根本的な問いが提示された。当初、チームは学んだ防災知識を幅広く盛り込んだ複数展開のゲームを構想していたが、「テーマが広いほど、伝える核心は一つに絞る必要がある」「ゲームはシンプルであるほど記憶に残る」という助言を受け、方向性を大きく転換した。その結果、「在宅避難」を軸とし、遊びながら自然に防災について語り合えるゲ



ーム設計を目指すこととなった⁶。

本チームの活動は、防災を「教えられるもの」から「ともに考えるもの」へと位置づけ直す試みであり、行政の現実、若者の感覚、専門家の知見をチームで反芻しながら、防災参加の新たな入口を模索した点に特徴がある。

(4) 毎週のミーティングが生んだ思考の深化

本プロジェクトでは、全活動期間を通じて週 1 回の定例ミーティングを継続的に実施した。これらのミーティングは進捗報告にとどまらず、学生が取材やフィールドワークで得た経験や違和感を持ち寄り、それらを言語化・共有するための熟議の場として機能していた。プロジェクト運営のための実務的な場というよりも、認識の揺らぎを共有し、新たな視点を生成するための共同的探究のプロセスとして位置づけられていたように思う。

インタビュー後のミーティングでは、「同じ取材をしても受け取り方が異なることに驚いた」「自分の視点が限定的であったことに気づいた」といった発言が多く聞かれ、他者の解釈に触れることで、自身の認識を相対化し、単独では捉えきれなかった論点に気づいていった。

フィールドワークを伴うインタビューでは、情報収集以上に、対話の中で生じる不確実性や自らの未熟さと向き合う場面が頻発した。学生の多くは、「聞くべき点に気づいたが質問できなかった」「相手の言葉の意味を十分に理解できなかった」「初歩的な質問をためらってしまった」といった戸惑いや不安を抱えていた。こうした違和感や躊躇をミーティングにおいて話し合った。



「なぜ質問できなかったのか」「何に不安を感じたのか」「次の取材でどのように問いを立て直すか」といった観点から、個々の経験が構造的に整理された。失敗や迷いは否定されるものではなく、次の実践につなげるための素材として共有されたのである。

この過程を通じて、学生は未熟さを持

⁶ プロジェクト期間内にゲームの完成には至らなかったものの、2026年1月時点、試行錯誤を繰り返しながら、ゲーム制作は進行中である。

ち寄ることへの抵抗感を次第に減らし、自身の違和感を学習の出発点として捉えるようになった。また、聞けなかった問いや気づきは、他の学生の視点と結びつくことで新たな意味を獲得し、次回のインタビューに向けた具体的な質問や観察ポイントへと再構成されていった。学生は、不安や違和感を完全に排除するのではなく、それを抱えたまま対話に臨む姿勢を身につけていったと言える。

結果として、当初は個人の内に留まっていた迷いや不安は、次第に集団で共有される問いへと変容した。この変化は、学生同士の相互承認を促すとともに、複数の視点が交差することで解釈の幅が広がる場を形成した。発言の中には「考え途中であるが」と前置きするものが増え、完成された意見よりも思考の過程そのものが重視されるようになったことも確認できる。

加えて、本プロジェクトでは定例ミーティング以外にも、学生が自主的に議論の機会を設けていた。授業やアルバイトとの両立が難しい状況の中で、早朝や夜間に対面・オンラインで議論を行うチームも見られた。これらの取り組みは、学生にとって大きな負荷を伴うものであったが、同時に、主体的に関与し協働する姿勢を可視化するものでもあった。

Ⅲ.被災地・石川県珠洲市におけるフィールドワーク

(1) 珠洲市訪問に向けた目的設定と事前準備のプロセス

① 珠洲市訪問に向けた目的設定

本プロジェクトの開始から約半年後、2024年9月13日～15日に、女性問題チーム（キュアセーフティ）と、障がい者支援チーム（バトンフューチャー）が、珠洲市を訪問することになった。これにより、さらに頻繁にミーティングを行うようになった。そこで学生たちが何度も話し合ったのは、「なぜ被災地へ行くのか」「自分たちはどのような立場で現地に入るのか」という根源的な問いであった。被災地訪問はボランティアなのか、調査なのか、取材なのか。明確な答えを見いだせないまま、学生たちの間では議論が重ねられた。そこには、安易に“支援する側”に立つことへの違和感と、何もできないまま現地に足を運ぶことへの不安が交錯していた。

とりわけ多く聞かれたのは、「被災地を見に行くだけになってしまうのではないか」「興味本位で足を踏み入れることにならないか」という懸念である。震災を経験していない世代である学生たちにとって、被災地とどのような距離感で向き合うべきかは、訪問準備の中心的課題であった。

そこで本プロジェクトでは、珠洲市訪問を単なるボランティア活動や視察に

終わらせるのではなく、「話を聞くこと」「声を記録すること」「考え続けるための材料を受け取ること」を主たる目的として位置づけた。学生たちは、現地で何かを“してあげる存在”ではなく、まずは被災地の現状を正確に知り、当事者の言葉に耳を傾ける存在であることを確認し合った。この共通認識が、以後の準備全体を貫く基盤となった。

訪問前のミーティングでは、各チームが「珠洲市で何を行うのか」「誰に、何を、なぜ聞くのか」を繰り返し検討した。珠洲市長および教育長へのインタビューが予定されていたため、復興の進捗や行政施策といった制度面だけでなく、震災とどう向き合ってきたのか、また震災を経験していない若い世代に何を託したいのかまで踏み込んで問うことを決めた。質問案は何度も書き直され、表面的な問いに終わらないよう、言葉選びには細心の注意が払われた。

あわせて、各チームは役割分担を明確にし、現地での行動計画を策定した。それぞれの関心にに基づき活動内容は分かれたが、「珠洲市の現在を多面的に捉える」という方向性は全体で共有された。この過程で学生たちは、自身の関心や得意分野を優先することと、「いま現地で何が必要とされているのか」という視点との間で葛藤を抱くこととなった。さらに両チームで、日常生活の中での困難や変化、語りたい思いなどをどのように引き出すかに対しての問いを立て、現地に臨むことにした。これらの問いは、必ずしも明確な答えを得ることを目的としたものではなく、沈黙や言い淀みも含めて相手の反応を受け止める姿勢を重視したものであった。学生たちは、「聞く側が主導しすぎない」ことを共通認識として確認

していた。訪問前に目的や立場を確認し、言葉や態度について慎重に検討を重ねたこれらの準備は、珠洲市での活動を進めるうえでの前提条件となった。



②女性問題チーム（キュアセーフティ）の準備
被災者の方への聞き取りを兼ね、少しでも癒しを提供したいと考えのもと、女性問題チーム（キュアセーフティ）は、ハンドトリートメントを行うことを決めた。珠洲市での活動に先立ち、被災者支援としての実施可能性を検討するため、実際に被災地での活動経験がある、兵庫県姫路市に

あるアロマセラピーサロン&スクール「クラリセージ」⁷同代表であり、アロマ減災ラボ代表でもある大久保美香氏への取材および研修を行った。目的は、被災地においてハンドトリートメントを行う際の心得や留意点、必要な備品、運営上の工夫について専門的知見を得ることであった。事前に質問事項を送付したうえで行われた研修では、施術に必要な準備物、被災地における告知方法、キャンピングカー内での実施の可否、1日に対応可能な人数の目安、施術時および対話時に配慮すべき点など、実践的な内容が具体的に共有された。また、大久保氏自身の被災地での実践経験が紹介され、被災者の反応や施術者としての心構えについても助言がなされた。これにより、学生たちが抱いていた「資格や経験のない自分たちが関わってよいのか」「本当に受け入れてもらえるのか」という不安は大きく軽減された。

こうした事前学習を通じて、学生たちは「ハンドマッサージ」という表現が資格を伴う専門用語であり、自分たちの活動は「ハンドトリートメント」と呼ぶことが適切であるという、言葉の選択に関する重要な学びも得た。善意の支援であっても、専門性や被災者への配慮を欠いてはならないという姿勢が、ここであらためて確認されたのである。さらに、技術そのもの以上に、「どのように声をかけるか」「どの距離感で関わるか」「安心して受けてもらうために何が必要か」といった態度や姿勢の重要性が強調された。

③ 障がい者支援チーム（バトンフューチャー）の準備

障がい者支援チーム（バトンフューチャー）は、震災時の状況を知りたいという思いから、障害者福祉施設へのインタビューを行うことにした。どの施設に話を聞くべきかという選定から準備を開始した。震災後の状況や支援体制の違いを踏まえ、複数の候補を検討したうえで、学生自身がメールで連絡を取り、訪問の趣旨と目的を説明し、アポイントメントを取得した。この過程は、学生にとって初めて公的機関や福祉施設に正式な依頼を行う経験となり、社会的コミュニケーションの難しさを実感する機会にもなった。相手の立場や業務負担に配慮しつつ、目的を明確に伝える必要があること、依頼文の一語一句が受け手の印象を左右すること、そして「学生だから」で済まされない責任が伴うことを痛感したのである。丁寧さと簡潔さなどを考慮しながら、学生たちは何度も文章を練

⁷ アロマセラピーサロン&スクール「クラリセージ」及びアロマ減災ラボ
<https://clarysage.info/aromagensailab/>（検索日 2026年1月29日）

り直し、ようやく依頼文として成立させていった。

インタビューに際しては、質問事項を事前に作成し、先方に送付することを準備段階に位置づけた。質問内容は、一方的な情報収集にならないよう配慮し、震災後の施設運営の実情や利用者への影響、現場が抱える課題など、現地の声を尊重する構成となるよう検討が重ねられた。学生たちは、「聞きたいこと」だけでなく、「相手が語りたいこと」「知ってほしいこと」を想像する必要性に気づき、文言の修正を何度も行った。

こうして準備を重ねた学生たちは、いよいよ現地へ向かい、実際の被災地で多様な声に耳を傾けることになる。その活動の内容を以下に記す。

IV. 珠洲市に到着して

(1) 被災地・被災家屋への視察

珠洲市に到着し、学生は様々な場所を訪れた。宿泊場所の近くでもある宝立地区（ほうりゅう）は、津波被害が特に大きかった地域である。取材当日も、公民館内にはテントで仕切られた避難所が設けられており、生活が続いている様子がうかがえた。津波の影響により、住宅の窓は粉々に割れ、室内は泥に覆われ、靴を脱いで移動することすらできない状態が残されていた。家具や家電が屋外に放置されている光景からは、水の力によって生活空間が一瞬で破壊された現実が伝わってきた。木ノ浦海岸では地盤隆起によって海岸線が沖合に後退しており、災害が自然環境そのものを変えてしまったことを視覚的に理解する経験となった。これらの視察を通じて、学生たちは9月になってもなお十分な復旧が進んでいない現状に強い衝撃を受けた。被災地を視察しながら、胸が締めつけられるような感覚を覚え、「やるせなさ」や「言葉にならない苦しさ」を感じたという声が多く聞かれた。特に津波被害を受けた地域では、住居の原型をとどめていない家屋が多く、家族それぞれの思い出が詰まっていたはずの空間を、靴のまま歩かなければならないことに強い抵抗感を覚えた学生もいた。また、学生たちは、実際に被災した住宅の内部を案内してもらう機会を得た。そこには、床が抜け落ち、泥に覆われたままの部屋や浴室が残されていた。学生は靴を脱ぎ、慎重に足を運びながら、その空間に立った。崩れた生活の痕跡を前にして、誰もが言葉を失った。それは、映像や写真で見える「被災」ではなかった。自分の足で踏みしめ、空気を吸い、匂いを感じる現実であった。ある学生は後に「正直、ショックだった。でも目を逸らしてはいけないと思った。」と振り返っている。

さらに、阪神・淡路大震災当時も同様の光景が広がっていたのではないかと想

像したとき、気持ちが一層重くなったという声もあった。被害の生々しさは、事前に設定していた「女性問題」「障がい者支援」といったテーマを一時的に後景化させるような雰囲気になった。しかし、この視察は、学生にとって被災地を理解した「つもり」になっていた自分たちの立ち位置を問い直す契機となった。現地を見たことで、準備の不足や視点の偏りに気づかされた面もあった。被災地を前にして立ち止まり、迷い、問い直す時間そのものが、震災を経験していない世代にとって必要不可欠な学習過程であったといえる。

(2) 珠洲市長・教育長へのインタビュー

珠洲市訪問において、視察の後に学生たちが行ったのは、珠洲市長および教育長へのインタビューであった。学生たちは、被災地に足を踏み入れ、9カ月経っても倒壊したままの家並みが続く光景を目の当たりにし、言葉を失っていた。そんな中での最初のインタビューは、泉谷満寿裕珠洲市長、吉木充弘教育長に震災対応と復興の現状を直接聞くことであった。学生たちは、行政の最高責任者を前にした取材であったこと、また被災地に到着して間もない段階での取材であったことから、強い緊張が見られた。質問は当初、事実確認や一般的な内容にとどまり、被災者支援や復興のあり方といった核心的な問いへ踏み込むまでに時間を要した。結果として、「聞きたいことはあったが、緊張のあまり十分に掘り下げられなかった」という実感が学生の側に残った。

そのような中でも、市長が述べた「最善は尽くし切りました」という言葉は、学生たちに強い印象を残した。一方で、この発言を受け、復興において少数派の意見をどのように汲み取り、政策に反映していくのかという課題も浮かび上がった。珠洲市は10の地区それぞれに異なる特性を持ち、住民の価値観や復興への考え方にも大きな幅がある。従来暮らしや地域性を守ろうとする保守的な考えと、若者の視点や新しい産業を取り入れた将来像を描こうとする革新的な考えとの間には隔たりのあり、行政がそれらを調整し一本化する難しさを学生たちは実感した。そのため、行政と各地区の区長や現場をつなぐ、より緊密な連携の仕組みが必要であると考えるに至った。



また、阪神・淡路大震災を経験した当時の芦屋市と比較すると、珠洲市では障がい者や高齢者の避難・支援体制が一定程度整備されており、実際の対応も機能していたという印象を受けた。これは、30年前と比べて少子高齢化が進む中で、高齢者施設やホームヘルパー制度などの福祉制度が充実してきたことが大きな要因であると考えられる。その一方で、耐震化が進んでいない建物が多く、阪神・淡路大震災でも課題となった家屋倒壊への対策については、今後さらに強化される必要があると感じた。本インタビューは、学生にとって行政の視点から災害対応と復興を捉える貴重な機会であると同時に、権威性の高い場で問いを立て、対話を行うことの難しさを痛感する経験となった。この緊張と戸惑いを伴う経験は、その後の現地取材や住民へのインタビューにおいて、より相手の立場を意識し、問いを深めようとする姿勢へとつながっていった。

V. 被災地での各チームの活動

(1) 避難住宅におけるハンドトリートメント活動



女性問題チーム(キュアセーフティ)は、仮設住宅に暮らす被災者を対象にハンドトリートメントを実施した。本活動の目的は、身体的なケアそのものに加え、施術を通じた対話の中で、被災者が抱える悩みや困りごとに耳を傾けることであった。当日は9時から11時半までの約2時間半で、計25名にハンドトリートメントを行った。来訪

者は女性が中心であったが、夫婦で足を運んでくださった方や男性の参加も見られた。参加者の多くは応急仮設住宅として建てられた蛸島町第二団地(市営グラウンドゴルフ場北団地)および蛸島第五団地(蛸島小学校グラウンド)に居住する住民であった。加えて、学生は準備に携わってくださった「すずささえ愛センター」の職員にも感謝の意を込めて施術を行った。開始前から集会所には多くの人が集まり、活動中は常に待ち時間が生じるほどの盛況となった。限られた時間ではあったが、施術中の会話を通じて一定の交流が生まれた。会話は、出身地や来訪のきっかけといった世間話から始まることが多かったが、学生が話題を振らずとも、自然と震災当時の出来事やその後の生活について語られる場面が多

く見られた点が印象的であった。「来てくれたことがうれしい」「このようにリラックスできるボランティアは初めてだ」といった言葉も寄せられ、活動自体が被災者にとって一定の安心感をもたらしていたことがうかがえた。一方で、当初の目的であった「悩みや困りごと」を十分に聞き取ることは難しかった。短時間の施術であったことに加え、対話の多くが震災体験の話に向かったことから、具体的な要望や課題の聞き取りには至らなかった。この点は、今後の支援活動を考える上での課題として残された。

活動後の振り返りでは、学生から強い驚きと感謝の思いが語られた。これほど多くの参加者が集まった背景には、「すずささえ愛センター」の職員の方が仮設住宅を一軒一軒回り、「関西から学生さんが来てくれるのだから行ってみたい」と声をかけてくださっていたことがあった。また、事前に送付したポスターを掲示するだけでなく、「お茶とお菓子を用意しています」と記した独自のポスターを作成し、住民に向けて丁寧に案内してくださっていたことや、珠洲市健康増進センター長（2024年当時）の三上豊子氏が関係各所と調整を行い、本活動が実施できる環境を整えてくださったことも後に知った。

学生たちは、被災者にリラックスしてもらい、少しでも元気を届けたいという思いでこの活動を企画したが、実際には、珠洲市の人々の温かさや支え合いの姿勢に触れ、むしろ自分たちが力をもらったと感じたと振り返っている。ハンドトリートメントが成功裏に終わったのは、学生の努力だけによるものではなく、地域の支援者や参加者一人ひとりの協力があったからこそであった。

以上により、ハンドトリートメントの実践は、被災者支援の難しさと同時に、外部から訪れる学生が地域の人々に「支える／支えられる」という一方向的な関係ではなく、相互的な関係の中に置かれる経験であったことを示している。この経験は、学生にとって、被災地と関わる際の姿勢や距離の取り方を考え直す重要な学習機会となった。

(2) 避難住宅の内部見学

ハンドマッサージ後、学生たちは被災者の案内によって、応急仮設住宅の内部を見学する機会を得た。そこでは、報道や資料からは決して見えてこない、生活上の困りごとが明らかになった。例えば、洗濯物を干すための物干しの位置は高く設定されており、女性や高齢者への配慮が十分とは言えない構造であった。また、四人家族であっても割り当てられるのは二部屋のみであり、プライバシーや生活動線の確保が極めて難しい状況であった。これらは一見すると小さな問題

に思えるかもしれない。しかし、日常生活を営む上では決定的な影響を及ぼす。学生たちは、「復興」という言葉の裏側に、積み重なる細部の不自由さが存在することを、初めて具体的に理解した。このとき、学生の多くが口にしたのは、「知らなかった」という言葉ではなく、「考えていなかった」という反省であった。

それは、被災地を“遠い場所”として捉えていた自分自身への気づきでもあった。

(3) 珠洲市における被災時の障がい福祉の現状

障がい者支援チーム（バトンフーチャー）は、障がい福祉施設である社会福祉法人すず椿⁸および、能登半島地震時、福祉避難所となった社会福祉法人長寿会長寿園⁹へのインタビューを実施した。取材には、すず椿より宮野修理事長、船橋志乃歩事務局長、儀谷彩水指導員、長寿園より横山博一副施設長、竹平生活相談員が対応してくださった。

「すず椿」では、2024年1月1日の地震発生時、幸いにも休日であったため施設内に利用者はいなかったことが不幸中の幸いであったと語られた。一方で、これまで経験したことのない揺れに直面し、「今までにない大変なことが起きた」と感じたという。仕事のことを考える余裕はなく、まずは自分と家族を守ることが精一杯であったが、パニックになりそうな状況の中でも「自分にできることは何か」と自問しながら、近隣の高齢者世帯を回り、手を引いて避難を手助けしたという行動が印象的であった。宮野理事長は、防災士の資格を有し、日頃から地域との交流があったことが、非常時に行動へ踏み出す原動力になったと述べていた。

また、若い世代に対しては、中学生から大学生までの実習やサマーボランティアを積極的に受け入れていると説明があった。その背景には、障がいに対する理解を深め、偏見があるのであれば実際に接してほしいという強い思いがある。地域で生活する障がいのある方々も、自分たちと同じ一人の住民であることを知ってほしいという言葉は、学生にとって強く印象に残った。

避難訓練については年2回必ず実施しており、地震後は毎月月初めに簡易的な防災訓練を行い、机の下に身を隠す、非常階段を使う、2階へ避難するといった日常的な訓練の積み重ねが、防災意識の向上につながっていることがうかが

⁸ 社会福祉法人 すず椿 <https://www.workshop-suzu.org/>（検索日 2026年1月29日）

⁹ 社会福祉法人長寿会 特別養護老人ホーム長寿園 <https://choujukai-isk.jp/choujuen/>（検索日 2026年1月29日）

えた。さらに、学生が不安に感じていた「震災時に障がいのある方に話しかけてもよいのか」という問いに対し、「話しかけてもらえることは嬉しい。理解してくれる人が周りにいるだけで心強い」という回答があった。

続いて訪問した長寿園では、横山副施設長より、地震発生時の揺れはこれまで経験したことがないほど激しく、正直「すべて終わった」と思うほどの恐怖であったと語られた。この施設の地盤は強いと認識していたが、それでも激しい揺れを感じたことで、周囲の被害の甚大さを直感したという。長寿園は市の指定を受けた一時避難所であったが、津波の影響により、帰る場所を失った約 250 人の地域住民が避難してきた。滞在型の避難所ではなかったため想定外の事態であったが、ロビーや併設するデイサービスセンターを開放し、避難者を受け入れた。当日勤務していた職員 19 名で、約 100 名の入居者と避難者の双方に対応した。水・電気・ガスが使用できない状況下で、食事の提供には 1 食あたり約 2 時間を要し、懐中電灯を使用しながら、一人がベッドにいる入居者の体を起こし、もう一人が食事介助を行う作業を続けた。また、避難者にはアルファ米のおにぎりを 250～300 個作って配布したと述べられ、現場の過酷さが強く伝わった。

一方で、日頃から挨拶を交わし、盆踊り大会など地域行事を通じて交流を深めていたことが、災害時の助け合いにつながったという。実際に、若い世代が高齢者を背負って坂を何度も往復し、誘導避難を行ったことで多くの命が救われたという事例は、日常的な関係性の重要性を端的に示していた。

二つの施設への取材を通して、学生は、災害時の支援は特別な行為ではなく、日頃から築かれてきたコミュニケーションと信頼関係の延長線上にあることを実感した。また、「遠慮せず助けを求めること」「ためらわず声をかけること」が命を守る上で極めて重要であると理解した。

(4) 復興に関する聞き取り調査

珠洲市滞在時、夜は聞き取り調査の時間にあてられた。復興計画に関わる立場からの視点と、現地で生活を続ける当事者としての実感の双方をうかがい、「復興」とは何かを改めて考えることを目的として実施したものである。

① 珠洲市復興計画策定委員からの意見

珠洲市ホースパークの運営も兼ねながら委員を務める足袋拔豪氏は、復興は一つの決まった形に収斂させるものではなく、多様なアイデアや試行錯誤を重ねながら実現していくものであると語った。その前提として、日常的な地域のつ

なかりを絶やさないことの重要性が繰り返し語られた。普段から顔の見える関係を築いておけば、祭りなどの行事を通じて自然な交流が生まれ、それが非常時の助け合いの基盤となるという。この指摘は、障がい支援チーム（バトンフーチャー）が福祉施設で聞いた内容とも深く響き合っていた。

また、復興は急ぐものではなく、地域が自らのペースを守りながら進めることが大切であり、失敗を恐れず行動する姿勢そのものが復興の力になるとの考えが示された。これらの話を通じて、復興とは単に被災前の状態に戻すことや、以前より「良い街」を短期間で完成させることではないという認識が共有された。むしろ、復興に至るまでの過程において、住民同士が支え合い、関係性を編み直していくこと自体に大きな意味があることが示唆された。復興の歩みは直線的な成果では測れず、時間をかけて積み重ねられる関係性の再構築こそが、地域コミュニティの基盤となるのである。

② 珠洲市出身の学生同世代への聞き取り

これから珠洲市を生きる世代がどのように捉えているのかを把握するため、大学生ボランティアの安宅佑亮氏と、珠洲市出身で在住の消防職員である土口尚寿氏に聞き取りを行った。本取材は、高嶋芦屋市長の紹介によって実現した。市長と安宅氏は大学時代、同じゼミに所属していた縁があり、その関係から安宅氏が友人の土口氏を招き、両名が取材に応じてくださった。

土口氏は、震災発生後、消防職員として避難所の開設・運営に携わり、避難してきた地域住民と日常的に対話を重ねてきた経験を語った。避難所という場を通して、世代を越えた会話が生まれ、珠洲市を今後どのような町にしていくべきかを住民同士で考える機会が生まれたという。復興は一部の人間が決めるものではなく、「これからもここに住み続けたいと思える町」を、住民とともに模索していく営みであるとの認識が示された。

安宅氏は、珠洲市の将来像について、「どのような形の珠洲市であっても、そこに住む人が幸せを感じられること、すなわちウェルビーイングを最優先に考えるべきだ」と述べた。人口規模や経済的成長の有無だけで復興を測るのではなく、人々の生活の質や満足感を軸に据える視点が強調された。これらの語りから浮かび上がったのは、「衰退への不安」よりも、「住民一人ひとりの幸せをどう守るか」という静かながら確かな意志であった。外部では能登の将来を悲観する見方がしばしば聞かれる一方で、現地の同世代は、住民の声に丁寧に耳を澄ませながら、自分たちの町をどう支え、どのように引き継いでいくのかを、極めて現

実的な視点から模索していたのが印象的であった。

また、土口氏の語りに見られたように、避難所での対話や日常的な傾聴の積み重ねが、信頼関係の構築と相互理解につながっている点は、復興を支える基盤として重要であることが示唆された。

これらの聞き取りは、復興を「過去からの回復」や「外部からの支援」に限定せず、地域に生きる人々の価値観や幸福感を起点として捉え直す視点を提示している。その意味で、足袋拔氏へのインタビューで示された「過程としての復興」という考え方とも呼応し、珠洲市の未来を多面的に理解するために大切な聞き取りとなった。

(5) キリコ祭りを通して帰属意識を知る

偶然にも滞在中、学生たちはキリコ祭りに立ち会うことになった。キリコと呼ばれる御神灯が集落を練り歩くこの祭りは、能登の各地で長く受け継がれてきた地域の行事である。力強い掛け声が夜の空気を震わせ、太鼓と笛の音が集落のあちこちから重なり合う。その響きは、被災地であることを一瞬忘れさせるほど、生き生きとしたものであった。しかし、その光景は決して「非日常の祝祭」ではなかった。倒壊した家屋、ブルーシートに覆われた建物、瓦礫の残る道。その間を縫うように、キリコの山車が進んでいく姿は、学生にとって強い違和感と衝撃を伴うものだった。祝祭と被災の現実が、同じ空間に同時に存在していたのである。

祭りの場には、地震後に一度珠洲市を離れていた若者の姿もあった。「祭りだけは帰ってくる」「家はなくなったけれど、故郷はここだ」という言葉を、学生たちは直接耳にした。住む場所を失っても、土地への帰属意識や人とのつながりは失われていない。その事実は、学生の災害観を大きく揺さぶった。



ある学生は振り返りの中で、「被災地はずっと悲しみに包まれている場所だと思っていた。でも、ここでは人が集まり、笑い、声を出していた。壊れた家の前を祭りが通るのを見て、復興って何だろうと考えさせられた」と語った。

キリコ祭りは、復興の象徴でも、単なる伝統行事でもない。それは、生活が断たれても、なお続けようとする「日常」の力そのものであり、ある学生は「この場所は私たちのかけがえのない場所だ」という事実を強く突き付けられた」と述べた。

VI. 報告会における言語化の困難と提言形成のプロセス

(1) 報告会の実施と「伝える」プロセスの検証

2024年4月に始動した本プロジェクトは、8カ月にわたる取材・インタビュー・イベント参加に加え、珠洲市での現地調査と取材活動を終えた。この過程で「つなぐ・伝える」のうち「つなぐ」に相当する素材と経験を手にした学生は、続いて「伝える」を形にしていく段階へと進むことになった。その到達点として位置づけられたのが、11月30日に学外の来場者を招いて実施した報告会である。本報告会は、単なる成果発表の場ではなく、これまでの取材で培った学びや、被災地で目にし、聞き、触れた経験を、公共性をもった言葉へと転換する実践の場として構想された。

報告会の準備過程において、学生の多くが強い戸惑いを口にしていた。「何を、どこまで語るべきなのか分からない」「軽々しくまとめてしまっただけではいけない気がする」といった声に象徴されるように、珠洲市での体験は極めて具体的かつ感情を伴うものであり、それを一つの結論や提言として整理すること自体に、学生

は慎重にならざるを得なかった。

この段階で生じた沈黙や逡巡は、理解不足による停滞ではなく、むしろ被災地の現実を真正面から引き受けようとする姿勢の表れであったといえる。

報告会は三部構成で実施された。第1部では、学生がこれまでの学びや珠洲市で行った取材・インタビューの内容をもとに、チームご



とに伝えたいことを整理し、スライドを用いて報告を行った。準備段階では、情報量の多さから内容が収束せず、直前まで修正と議論が繰り返されたが、その過程で「すべてを伝えようとしない」「要点を絞り、端的に示す」という表現上の学びが得られた。最終的に学生が最も強調したメッセージは、「勇気をもって行動するコミュニケーション」と「自分から始めるコミュニケーション」であり、災害時における躊躇や遠慮が命に直結するという認識が共有された。

第2部では、芦屋市長・高島峻輔氏、番組制作のサポートをしてくださったJ:COM 芦屋局の高橋英徳氏、甲南女子大学文学部長・信時哲郎教授が登壇し、30年前の自身の経験を語り、また、学生の活動の変化や成長について、大人の視点からコメントがなされた。外部評価を通して、学生自身が自らの変化を相対化する機会となり、活動が単なる課題遂行ではなく、学習として成立していることが確認された。

第3部では、震災を経験していない学生が被災地に関わる意味とは何か、復興とは何を指すのか、「つなぐ・伝える」とは具体的に何を行うことなのかについて、学生自身が現時点での考えを言語化し、共有した。ここでは明確な解決策や断定的な結論を提示するのではなく、「簡単に答えは出せない」「これからも考え続けたい」という姿勢が前面に出されたが、最後に「信じる」という言葉を提示した。これは自分や他者を信じることからでしか、「つなぐ・伝える」は始まらないという根拠の元に発信した言葉である。

報告会後の振り返りでは、「伝えきれなかったことが多い」「しかし、言えなかったことに気づけたこと自体が大きな学びだった」という声が多く聞かれた。また、来場者アンケートにおいても、本活動を評価する意見や継続を望む声が寄せられ、学生が意図した「つなぐ・伝える」という試みが一定程度受け止められたことが確認された。一方で、来場者の多くが震災経験者であったことから、「震災を経験していない若い世代へどのように伝えるか」という課題が依然として残されていることも、学生自身の反省として明確に意識された。

以上のように、報告会はプロジェクトの終点ではなく、新たな問いを抱えた出発点として機能した。被災地の経験を安易に「分かったつもり」で回収するのではなく、言語化の困難さと向き合い続けたプロセスそのものが、本プロジェクトの教育的・研究的意義にあたるのではないかと考えている。

VII.一年間の活動を振り返る学生対談

プロジェクトの最終段階では、一年間の取り組みを振り返る機会として、参加

学生全員による対談を実施した。本対談では、本プロジェクトを通じて得られた学びや気づきについて、学生それぞれの立場から意見が交わされた。要約をし、記しておく。

(1) 一番印象に残った取組について

女性問題を扱ったチームの学生全員が、正井禮子氏への取材を最も印象に残った取組として挙げた。正井氏への取材は、災害時に顕在化する女性問題や性暴力を、非常時の例外ではなく、平時から続く社会構造の延長として捉える視点を学生にもたらしした。「平時からジェンダー平等教育を」という言葉は、その後の取材や現地活動を振り返る際の基準となり、他の聞き取り内容を検討する軸として繰り返し参照された。

また、珠洲市での同世代の大学生ボランティアや消防職員、女性支援団体への取材を通じて、同じ地域・同じ出来事であっても、立場によって課題認識や感じ方が大きく異なることに気づいたという声が多く聞かれた。この経験から、学生は日常的に立場や属性を越えて対話できる場の必要性を認識するに至っている。

一方、現地取材以外の活動を印象的な取組として挙げる学生もいた。能登半島地震支援の募金活動では、街頭に立ち自らの言葉で呼びかける中で、声に出すことで初めて自身の思いや考えを自覚したという振り返りがなされた。限られた関係性の中ではなく、公共空間で発信することの難しさと可能性を同時に体感した経験であった。

さらに、珠洲市滞在中に行われた学生同士の話し合いや、障がい者支援団体への取材、精道小学校での授業参加も言及された。特に小学生との対話では、震災という重いテーマであっても、震災を知らない世代同士が問いを共有し、意見を

交わすことが可能であるという実感が得られた。

対談全体を通じて浮かび上がったのは、「伝える」とは何かという問いであった。被災者の言葉をそのまま再現することではなく、受け取った経験や思考を引き受けた上で、自らの言葉として社会にどう届けるのか。その難しさと責任を意識しながら、震災について考え続ける必要性が共有された。



この最終対談は、成果を総括する場というよりも、活動を通じて生じた問いを整理し、次の実践へとつなぐための節目として位置づけられるのではないだろうか。

(2) 「つなぐ・伝える」と「信じる」の関係

11月30日の報告会では、学生が活動の核心として「信じる」という言葉を提示した。本対話では、その背景と意味が改めて整理された。

学生が語る「信じる」は、抽象的な倫理ではない。被災地での対話、取材、学内外での発信を通して経験した、人と人がつながるための基盤としての信頼を指していた。とりわけ、震災を知らない世代が「つなぐ・伝える」役割を担うためには、まず自分の感じたことや考えたことを信じる姿勢が必要であるという認識が、学生の中に生まれた。学生たちは、発信の手応えについて「どこまで伝わったか断言することはできない」と率直に語ったが、取材や募金活動、授業支援などの実践を通じて、自分自身の感受性や行動が確実に変わったという実感がある。その変化は、今後かかわる他者への働きかけにも影響を及ぼす可能性があるという点で、「信じる」という言葉は学生自身の内的変化に根ざしている。

一方で、「信じる」の主語は誰かという問いに対し、多くの学生が「自分」であると答えた。自分を信じられなければ、他者との関係も築けない。震災を伝えるという行為は、過去の教訓を学び取るだけでなく、自分の意識を変え、その変化を起点に周囲へ働きかける実践でもあるという理解が示された。

さらに、幼い子どもとの対話や学外の市民からの励ましによって、「実際に伝えようとする行為は、相手の年齢や経験の有無を問わず意味を持つ」と気づいたことも語られた。学生たちは、伝えることの難しさを自覚しつつも、「自分たちのように学ぼうとする存在を増やしていきたい」という思いを共有している。

総じて、学生がたどり着いた「信じる」は、プロジェクトの理念を言い換えたものではなく、「つなぐ・伝える」営みを継続するための内的支柱として理解されていた。自分を信じること、他者を信じること、未来に向けた変化の可能性を信じること。その複数の意味が重なり合うことで、この言葉が学生にとって実感を伴う結論として位置づけられていた。

(3) 震災を知らない世代が関わることの意味

最終対談では、「震災を知らない世代が活動することの意味」について、学生自身の言葉で整理が行われた。議論を重ねる中で学生が到達したのは、「今の神

戸があるのは、震災を経験した人々が復興に向けて行動してきた結果であるという事実を、次の世代に伝えること」の重要性である。また、震災を学ぶ過程で、人と人とのつながりや日常的なコミュニケーションの大切さに行き着いたことは、当初想定していなかった気づきであったと語られた。災害対応や復興は非常時だけの問題ではなく、平時からの関係性の積み重ねに支えられているという認識を持った。

さらに、震災を知っている世代と知らない世代とでは、「伝える」行為の性質が異なるという指摘もなされた。被災経験者の語りを持つ重みや説得力を前提としつつも、震災を知らない世代が発信することで、同じく経験を持たない次世代にとっては、より身近で現実的に受け止められる可能性がある。学生は、震災を直接経験していないからこそ、当事者の言葉を受け取り、それを自分たちの言葉で再構成し、これからの社会に向けた問いや提案として示す役割を担えるのではないかと捉えていた。この点で、学生は、自身の活動を、事実を並べ替えるだけの「伝達」ではなく、異なる経験や異なる世代のあいだに立ち、思いと言葉を丁寧につないでいく、媒介役として働くことが可能だと理解したように思う。震災の事実をなぞるのではなく、受け取ったものを自分たちの感覚や思考を通して言語化し直すこと。学生の言葉を借りれば、それは「翻訳」とも言える行為である。このような姿勢こそが、震災を知らない世代が関わることの意義であり、一つの到達点である。

おわりに

本稿は、震災を経験していない学生たちが、防災や震災の記憶継承を自らの課題として捉え直し、学びを行動へとつなげていく過程を記述することを目的とした。インタビュー調査、珠洲市での現地活動、地域との協働、報告会での発信、番組制作に至るまで、一連の取り組みは知識の獲得を超え、認識や姿勢の変容を伴う学習機会となった。当初、学生にとって震災は「遠い出来事」であり、何をどのように伝えるのか定まらない曖昧さがあった。しかし、被災者・支援者・行政・地域の多様な声に触れ、現地の状況を自分の目で確認し、その経験を公共の場で言葉にする一連の実践を通じて、震災を学ぶ意味を自分自身の課題として捉える姿勢が形成された。

一方、本プロジェクトにはいくつかの限界もある。第一に、「震災を知らない世代から、さらに次の世代へ伝える」ことの困難さである。報告会の参加者は震災経験者が多数を占め、なかなか若者は関心を寄せてくれず、学生が本来届けた

い若い世代に十分アプローチできたとは言い難い。これは本プロジェクト固有の課題であると同時に、震災の記憶継承が抱える構造的問題でもある。第二に、学生の認識変容が長期的にどのように持続し、今後の行動へと反映されるのかについては、継続的な追跡が必要である。

とはいえ、学生自身がこうした限界を自覚し、それを学びの一部として言語化できた点は重要である。震災や防災に「簡単な答えがない」ことを理解し、なお問い続けようとする姿勢が生まれたことは、本プロジェクトの成果の一つである。伝えるとは事実を再生することではなく、学びながら問いを共有し続ける営みであるという認識が形成されつつあるように考える。

本プロジェクトの取り組みは、3回にわたり、芦屋市広報番組として放送され、多くの視聴者に見ていただいた¹⁰。また、全国の防災教育を対象とする顕彰制度「ぼうさい甲子園」では、UR レジリエンス賞¹¹を受賞したことにも触れておきたい。震災を知らない世代が主体的に防災・減災の学習に取り組んだことが評価された点は、本プロジェクトの意義を裏付けるものである。

最後に、本プロジェクトは、多くの方々の協力があって初めて可能となった。インタビューに応じてくださった関係者の方々、被災地で受け入れてくださった皆様、専門的助言をくださった研究者の先生方、活動を支えてくださった市民の方々に深く感謝申し上げます。また、学生の活動を支援し、丁寧な伴走をしてく



¹⁰ 「つなぐ、伝える」（2024年11月前半放送分）芦屋市広報番組、「阪神・淡路大震災30年事業 特別企画甲南女子大学×芦屋市共同制作番組

https://www.youtube.com/watch?v=B4qVRthV_zc（検索日2026年1月31日）

「つなぐ、伝える」（2024年11月後半放送分）芦屋市広報番組、「阪神・淡路大震災30年事業 特別企画甲南女子大学×芦屋市共同制作番組」

<https://www.youtube.com/watch?v=cLI7z2eIseI>（検索日2026年1月31日）

「つなぐ、伝える」（2025年1月後半放送分）芦屋市広報番組「阪神・淡路大震災30年事業 特別企画甲南女子大学×芦屋市共同制作番組」

<https://www.youtube.com/watch?v=-u6p1-fCpXw>（検索日2026年1月31日）

¹¹ 「ぼうさい甲子園」におけるUR レジリエンス賞とは、被害を軽減し、社会への影響を最小限に抑える「レジリエンス（縮災）」という考えに基づいた優れた防災・減災活動に贈られる賞である。 <https://bousai-koushien.net/jusyoukou/archives/2204>（検索日2026年1月29日）

ださった芦屋市・関係機関の皆様、メディアの皆様、そして、本学の当時の学部長である信時哲郎教授をはじめ、日本語日本文化学科の先生方、学生の安全面なども含め、様々な調整役を担っていただいた職員の方々にも改めて謝意を表したい。

本プロジェクトを通して得られた知見と課題は、今後の防災教育や震災の記憶継承のあり方を考える上で、さらなる実践と検討を促すものである。ここで得た経験が、学生一人ひとりの将来における行動の基盤となり、社会における新たなつながりと学びを生み出す契機となることを期待したい。